

タイの現地法人

TAICHIKU (THAILAND) CO., LTD. の設立

丹 篤 史 (たん あつし) 株式会社タイチク 取締役副社長
兼 TAICHIKU (THAILAND) CO., LTD. Managing Director

エレクトロヒートシステムは、ヨーロッパやアメリカはもとより、中国、タイ、インドなど、広く海外に普及が進んで来ている。エレクトロヒートセンターの会員企業の海外展開の活動を中心に、お国柄や商慣習の違いなども含めて、全6回で連載を行う。

1. 設立背景

2008年9月のリーマンショックによって日本経済は大きな打撃を受けた。

特に自動車メーカーおよび自動車部品メーカーは日本国内の景気低迷と円高の影響から海外拠点での製造に力を入れるようになり、新規設備投資や海外現地法人の立ち上げが活発化し、当社顧客もタイにおける新規設備導入が活発に行われ、新規鍛造用誘導加熱装置を納入台数が増加するにつれてアフターサービス（メンテナンス）面の強化について顧客から求められることが多くなった。

この当時、タイでの自動車・二輪車生産量がピークを迎えつつあり、24時間フル操業を行っている顧客がほとんどで「ラインを止めるわけにいかない」「トラブルが起こる前に予防保全を行いたい」また「トラブルが起きてから日本からの派遣を行っているのは復旧までの時間がかかり過ぎる」という声が大きくなり、今後の新規商談も視野に入れて、2012年に入り本格的にタイで現地法人設立の検討を進めて行くことになった。

2. 現地調査

タイにおいては、これまで据付工事・試運転調整作業およびトラブル対応といったスポット的な作業を行ってきたので全くと言っていいほどタイの事情を知らなかった。

現地法人設立のためには、タイの経済活動状況、市場・顧客動向・同業海外メーカー動向等マーケティング

グをしっかりと行う事が必要であり、まずは駐在事務所を設立することにした。

当初JETROの海外事業進出サポートの一つである、事務所として使用出来る個室の貸し出しサービスの利用を検討したが、背景で述べたように進出を検討する企業が多く3カ月以上の空室待ち状態であった事と、個室の利用期間が3カ月間限定という条件だったので、自力で探すことにした。

また事務所以外にも駐在するためのアパートも探す必要があったが、これも同様に進出する企業の駐在員や、既に進出している企業の日本人駐在員増強方針も重なり、手ごろなコンドミニアムやサービスアパートが足りない状況であった。

これら旺盛な需要を背景にコンドミニアムの建設が、いたる所行われていたが、もちろんのこと間に合わない。

結果、慣れない異国という事もありバンコク市内で日本人が一番駐在しているエリアであるトンローとブロンポンの周辺でレンタル事務所とアパートを借りる事にした。

このエリアはバンコク中心部から少し離れているが、BTSスカイトレイン（高架鉄道）と高速道路の入口も近くにあるので立地的にも申し分ない場所である。

2012年6月になってようやく駐在事務所を開設、現地法人の設立に向けて本格稼働を開始した。

3. 会社設立

タイで会社設立には大きく分けて二つの方法があ